

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社NJS

(E05299)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 雅 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 原 哲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	11,088,484	12,370,847	16,402,166
経常利益 (千円)	779,775	981,178	835,197
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	487,677	538,876	314,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,234	543,011	193,587
純資産額 (千円)	16,311,629	16,333,581	16,199,983
総資産額 (千円)	25,260,457	22,455,988	22,752,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.03	55.28	32.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	72.7	71.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△20.99	△32.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(当期の経営成績)

当第3四半期の世界経済は、米国や欧州などで雇用環境の改善から緩やかな景気回復が続き、中国をはじめとした新興国でも引き続き回復基調にあります。新興国の財政悪化や保護主義の台頭等のリスク要因も見られます。日本経済も、安定した為替レートにより堅調に推移しましたが、消費の伸び悩みや今後の為替動向など先行きは不透明な状態です。企業経営においては、人手不足が顕在化する一方、労働時間短縮や働き方改革が求められており、人材確保と生産性向上の重要性が増しています。

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境に関しては、上下水道事業の中心課題が建設から管理運営に移行する中で、既存施設の調査及び改築更新に関する業務、事業経営の効率化・透明化に向けた業務、地震対策・浸水対策等の災害関連業務のニーズが高まり、堅調に推移しました。

当社グループは、水と環境に関する総合的な技術力とICTの活用により上下水道システムのスマート化を推進し、上下水道事業の再編・再構築、アセットマネジメント、管理運営効率化、災害対策の強化等の事業ニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの業績は、連結受注高は13,727百万円(前年同期比29.0%増)、連結売上高は12,370百万円(同11.6%増)となりました。

利益面では、営業利益は986百万円(同22.5%増)、経常利益は981百万円(同25.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は538百万円(同10.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、ストックを活用した効率的な改築更新業務、企業会計移行及び経営支援業務、施設の耐震化業務、雨水対策業務、低炭素社会形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は12,511百万円(前年同期比84.1%増)となりました。売上高は8,084百万円(同5.8%減)、営業利益は662百万円(同26.4%減)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア・中東地域を中心に新興国等における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラ整備や上下水道事業の運営能力構築等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は大型の新規プロジェクトの受注が無かったため1,216百万円(同68.4%減)となりました。売上高は4,158百万円(同69.6%増)、営業利益は264百万円(前年同期は営業損失137百万円)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して296百万円減少し22,455百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加295百万円、未完成業務支出金の減少761百万円、投資有価証券の取得による増加292百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して430百万円減少し6,122百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未完成業務受入金の減少206百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して133百万円増加し16,333百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加129百万円であります。この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、318百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	10,048,000	—	520,000	—	300,120

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,700	97,467	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	10,048,000	—	—
総株主の議決権	—	97,467	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NJS	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,000	—	300,000	2.99
計	—	300,000	—	300,000	2.99

(注) 平成29年9月30日現在の単元未満自己株式数は78株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	国際事業本部長	藤原 廣輝	平成29年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,968,203	12,263,532
受取手形及び完成業務未収入金	810,842	536,978
未成業務支出金	4,725,407	3,964,064
その他	873,556	1,085,247
貸倒引当金	△63,484	△60,681
流動資産合計	18,314,526	17,789,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,138,023	1,097,497
土地	1,319,323	1,291,423
その他（純額）	82,330	94,948
有形固定資産合計	2,539,677	2,483,868
無形固定資産	105,759	128,929
投資その他の資産		
投資有価証券	818,757	1,111,232
その他	1,154,978	1,127,853
貸倒引当金	△180,890	△185,037
投資その他の資産合計	1,792,844	2,054,048
固定資産合計	4,438,281	4,666,846
資産合計	22,752,808	22,455,988

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成28年12月31日) 当第3四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部		
流動負債		
業務未払金	594,827	490,276
未払法人税等	287,989	156,270
未成業務受入金	2,309,590	2,102,931
賞与引当金	397,299	771,975
受注損失引当金	263,360	86,132
損害補償損失引当金	240,000	223,580
その他	1,032,836	871,522
流動負債合計	5,125,904	4,702,689
固定負債		
退職給付に係る負債	1,244,979	1,236,503
その他	181,941	183,213
固定負債合計	1,426,921	1,419,717
負債合計	6,552,825	6,122,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,461,972	15,591,437
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,883,048	16,012,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,446	352,492
退職給付に係る調整累計額	△22,766	△6,822
為替換算調整勘定	△18,746	△24,600
その他の包括利益累計額合計	316,934	321,068
純資産合計	16,199,983	16,333,581
負債純資産合計	22,752,808	22,455,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,088,484	12,370,847
売上原価	7,516,462	8,577,993
売上総利益	3,572,022	3,792,853
販売費及び一般管理費	2,766,771	2,806,147
営業利益	805,250	986,706
営業外収益		
受取利息	19,758	4,345
受取配当金	19,077	19,073
その他	27,234	14,219
営業外収益合計	66,069	37,638
営業外費用		
為替差損	72,366	42,562
支払利息	874	261
貸倒損失	11,791	—
その他	6,512	341
営業外費用合計	91,545	43,165
経常利益	779,775	981,178
特別利益		
投資有価証券売却益	66,858	5,753
固定資産売却益	2,339	55,100
特別利益合計	69,197	60,853
特別損失		
固定資産除却損	200	904
違約金等	—	54,611
損害補償損失引当金繰入額	13,700	—
関係会社整理損	11,157	164,845
特別損失合計	25,058	220,362
税金等調整前四半期純利益	823,913	821,669
法人税、住民税及び事業税	495,120	335,180
法人税等調整額	△158,883	△52,387
法人税等合計	336,236	282,792
四半期純利益	487,677	538,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,677	538,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	487,677	538,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,617	△5,954
退職給付に係る調整額	△10,436	15,943
為替換算調整勘定	△39,388	△5,854
その他の包括利益合計	△182,443	4,134
四半期包括利益	305,234	543,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,234	543,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S. A. が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償（合計1,322千USドル 日本円換算約149,000千円）を求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張していく考えであります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	96,028千円	93,749千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	214,454	22	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	194,958	20	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,548,904	2,448,354	10,997,259	91,225	11,088,484	—	11,088,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,253	3,450	33,703	—	33,703	△33,703	—
計	8,579,158	2,451,804	11,030,963	91,225	11,122,188	△33,703	11,088,484
セグメント利益又は セグメント損失(△)	899,014	△137,712	761,302	43,042	804,344	905	805,250

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,049,993	4,157,283	12,207,277	163,569	12,370,847	—	12,370,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,614	800	35,414	—	35,414	△35,414	—
計	8,084,607	4,158,083	12,242,691	163,569	12,406,261	△35,414	12,370,847
セグメント利益	662,039	264,655	926,694	70,724	997,418	△10,712	986,706

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円03銭	55円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	487,677	538,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	487,677	538,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年8月8日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額194,958千円
- ② 1株当たりの金額20円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 伸 行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。